

プロジェクトの全体像

2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減を目指し、県民・事業者・地域と共に、**制度や事業モデルの創出**といったあらゆる手段を駆使し、ゼロカーボン化の取組を加速

R7年度の主な取組

- 「長野県ゼロカーボン戦略」の中間見直し（1004万7千円）⇒環境部11
県内外の政策手段の研究や有識者・県民との意見交換を行うとともに、これまでの施策効果を踏まえ、目標達成に向けて効果的な施策を検討

| 部門 | 目標指標の推移（基準値 → 直近値 → 目標値） | R7年度の主な取組 |
|-------|--|---|
| 運輸 | <ul style="list-style-type: none"> ・乗用車（EV） 67台(H22) → 3,500台(R4) → 10万台(R12) ・公共交通利用者 1億300万人(H22) → 8,218万人(R4) → 1億人(R12) | <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車用充電インフラ整備の促進（R6.1補正2385万円） ⇒環境部 ・住宅におけるV2H導入支援の強化（2億2350万円）⇒環境部4【再エネ部門再掲】 (拡)・県内の乗合バス事業者が行う地域連携ICカードの導入を支援（2億1520万2千円） ⇒企画振興部5 (拡)・バスロケーションシステムの整備、オープンデータ化推進のための研修会の開催（1313万4千円） ・交通GX加速化のための電気バス導入支援（R6.1補正8550万円） ⇒企画振興部 ⇒企画振興部6 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅ZEH率 約6割（R5推計） → 国より前倒して2025年度以降早期に100% | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅のオールZEH化の推進（4億1993万4千円）⇒建設部11 ・ZEH水準早期義務化、屋根ソーラー設置義務化を検討（24万6千円）⇒環境部 |
| 産業・業務 | <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費量の削減 年3%減（H22~R2の平均） → 年3%減の継続 ・再エネ利用率 1.9%(H22) → 3.3%(R2) → 23%(R12) | <ul style="list-style-type: none"> (拡)・県内産業の水素等の利活用の促進に向けて、内陸部モデルの構築を推進（1273万3千円）⇒産業労働部2 ・事業活動温暖化対策計画書制度等により、事業者自らの計画的な温室効果ガス排出量の削減を促進（4463万円） ⇒環境部1 ・県内事業者のエネルギーの可視化・削減や省エネ設備等の導入を支援（1272万円） ⇒産業労働部1ほか (新)・脱炭素に取り組む県内の中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設（660万円） ⇒環境部2 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー生産量 2.2万TJ(H22) → 3.0万TJ(R4) → 4.1万TJ(R12) | <ul style="list-style-type: none"> (拡)・信州の屋根ソーラー普及広報の強化（初期費用ゼロ円ソーラーPR含む）（2277万円） (拡)・クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金の推進（2億2350万円） (新)・積雪地域の建物に適した太陽光発電設備の導入モデルの創出（500万円） (新)・地域と調和したソーラーシェアリングを推進（287万4千円） ⇒環境部6 (新)・ペロブスカイト太陽電池の設置調査検討・設計（967万9千円）⇒環境部9 (新)・地中熱普及拡大に向けた調査・検討（500万3千円）⇒環境部7 ・市町村や地域事業者等による再エネ導入等の取組を支援（1億5674万円）⇒環境部3,5 |
| 吸収 | <ul style="list-style-type: none"> ・再造林面積 176ha/年(H22) → 434ha/年(R5) → 1,000ha/年(R9) ・木材生産量 293千m³(H22) → 629千m³(R5) → 830千m³(R9) | <ul style="list-style-type: none"> ・再造林に係る経費支援（高上げ分）（2億3076万円）⇒林務部4 (拡)・スマート林業の普及に向けた支援（2242万1千円）⇒林務部7 (拡)・林業人材の確保・育成（1億1562万3千円） ⇒林務部8,9,10ほか (新)・住宅や非住宅分野への県産材の需要拡大や安定的な供給体制整備を推進（1946万2千円）⇒林務部2 |

R7年度の主な取組

1 地域公共交通の担い手確保

地域公共交通の維持に不可欠な担い手の確保に官民連携で取り組む

◆ 人材確保・育成に対する支援

- 求職者向けマッチングイベントの開催や「運輸業界」相談窓口の設置（196万5千円）企画振興部No.1
- 他都道府県から移住してバスドライバーに就業する者に対し、移住経費を支援（1000万円）企画振興部No.1
- 第二種運転免許の取得を支援（バス：2338万6千円の内数、タクシー：660万円の内数）
- ドライバーへの顕彰や退職自衛官・消防士へのアプローチ
- (新) ● 職業体験提供企業の情報発信及び職業体験支援コーディネーターの設置等（1759万7千円）産業労働部No.21

4 脱炭素化の推進～公共交通への転換～

自家用車依存から脱却し、公共交通への転換を促進

◆ 公共交通の利用促進に向けた取組

- モビリティ・マネジメントを推進

◆ 環境性能に優れた車両の導入や充電インフラの整備

- 電気バスの導入を支援（R6.1補正 8550万円）
- しなの鉄道(株)の車両更新を支援 企画振興部No.7（1億5560万4千円）
- 急速充電器の設置経費を支援（R6.1補正 2385万円）環境部

2 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に必要な交通ネットワークの構築・維持

◆ 地域鉄道路線の維持・安全性向上・利便性向上・利用促進等

- (新) ● しなの鉄道(株)が実施する緊急修繕を支援（2億4266万6千円）企画振興部No.7
- 地域鉄道の安全性を確保するため、事業者が行うPCマクラギ化等の設備整備を支援（3億4780万8千円）R6.1補正、企画振興部No.7
- JR大糸線の本格的な利用促進等を実施・プロモーション事業、臨時バス増便事業（1884万3千円）企画振興部No.8

◆ 広域的・幹線的なバス路線の維持・確保

- (拡) ● 広域的なバス路線のデータ収集や品質保証の具体化に向けた地域別部会の伴走支援を実施（1618万2千円）
- (新) ● バス路線に対する新たな支援策の構築（R8予算化を検討）
・通院・通学・観光の移動の確保のため、路線・ダイヤの見直しを行うバス路線を支援
- (拡) ● 県内高速バス路線の確保・充実（1億2281万5千円）企画振興部No.3
・長野・飯田間を結ぶ「みすずハイウェイバス」を実証的に増便し、当該運行を支援（4⇒7往復便）
- 幹線バス路線の維持・確保
・運行欠損費等を支援（1億9296万4千円）
・県有民営バス車両の導入（3億374万9千円）企画振興部No.2

◆ 「交通空白」の解消

- (拡) ● 「交通空白」の解消を図るため、新たに自家用有償旅客運送に取り組むNPO法人等を支援（1000万円）企画振興部No.4

3 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り、「利用しやすくなる」公共交通へ

◆ キャッシュレス決済環境の整備推進

- (拡) ● 路線バスへの県下統一地域連携ICカード導入
・地域連携ICカードの導入を支援（1億7542万3千円）企画振興部No.5
- 県下統一カード発行に伴う体制の構築（3977万9千円）企画振興部No.5
- サブスクリプション型サービス等の導入の適否検討

◆ 情報提供環境の整備

- (新) ● 自家用車から公共交通への転換を図るため、オープンデータを活用したバスロケーションシステムを整備（1063万4千円）企画振興部No.6
- 経路検索サービスに路線バスの情報を掲載するため必要となるデータを整備する研修会を開催（250万円）企画振興部No.6

◆ バリアフリー対策の推進

- 鉄道駅のバリアフリー設備整備を支援（63万3千円）
- UDタクシー導入を支援（660万円の内数）

◆ 観光MaaSの実装に向けた取組

- (新) ● 旅行者の利便性向上やデータマーケティングを推進するため、信州観光MaaSの推進体制を構築（1615万8千円）観光スポーツ部No.3

- 日本版ライドシェア等の導入促進
・タクシー供給不足対策連絡調整会議等を通じて、情報共有や調整等を実施

地震対策の抜本的な充実・強化を図る「長野県地震防災対策強化アクションプラン」に掲げた取組について、実施可能なものから速やかに着手し、「地震災害死ゼロ」の早期実現を目指します。【◆ = R7当初、◇ = R6.1補正】

I 予防対策

≪自助・共助の推進≫

- ◆ ⑧ 資材高騰等の影響を踏まえて補助上限額を引き上げ、住宅耐震改修を促進 (予算額2億8424万5千円 建設部No7)
- ◇ 障がい福祉施設の耐震化、高齢者施設の非常用自家発電設備等の整備を支援 (予算額2億9107万8千円 (R6.1補正))
- ◆ ⑧ 信州大学との連携による「昭和東南海地震」アーカイブの作成・活用、防災人材育成の実施 (予算額1009万5千円 危機管理部No1)



≪孤立発生等への備えの強化≫

- ◆ ⑨ 発災時に孤立の可能性がある予想され、かつ通信手段を有しない地域を対象に、市町村が行う通信機器整備に要する経費を補助 (予算額4160万円 危機管理部No2)
- ◆ ⑨ ドローンの先端活用モデル創出に向けて、企業・団体等が行う実証実験等を防災面からも支援 (予算額1000万円 企画振興部No10)

≪要配慮者対応の見直し≫

- ◆ 災害派遣福祉チーム (DWAT) が発災直後から活動できるよう、研修実施や関係機関との連携強化 (予算額550万円 健康福祉部No18)
- ◆ 災害時に通訳や翻訳で活躍する人材を養成するための研修会の実施 (予算額3496万4千円 県民文化部No18)
- ◆ 外国人旅行者等への災害情報提供のため、多言語コールセンターや災害情報提供アプリ等を周知 (予算額103万9千円 観光スポーツ部No10)

≪強靱化の推進≫

- ◆ 緊急車両や道路利用者の通行を確保するため、緊急輸送道路等の強靱化や広域的な道路の迂回機能強化を推進 (予算額223億8669万円 建設部No5,6)
- ◆ 上下水道施設の耐震化及び事業の経営基盤強化を促進 (予算額72万4千円 環境部No17)
- ◇ 道路・河川・砂防・治山・農業用施設等のインフラ整備を推進 (予算額456億9313万9千円 (R6.1補正))



II 応急対策

≪避難所等の運営・環境の抜本的な見直し≫

- ◆ ⑨ 支援物資の円滑な提供のため、県内21箇所の広域物資輸送拠点の運営マニュアルを整備 (予算額444万7千円 危機管理部No2)
- ◆ 男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営を学ぶセミナーの開催 (予算額1863万8千円 県民文化部No21)
- ◇ 避難所環境の質の向上のため、エアーマットや簡易テント等の備蓄、トイレカー整備への補助等を実施 (予算額1億856万9千円 (R6.1補正))
- ◇ 歯科口腔医療提供体制確保のため、歯科巡回診療等の整備を支援 (予算額3100万円 (R6.1補正))



≪ライフラインの確保・早期復旧≫

- ◆ 立入が危険な被災箇所の無人化施工実装に向けた講習会の実施など、建設DXを推進 (予算額2349万円 建設部No19)
- ◆ 被災状況等の情報収集や救出救助の能力強化のため、装備資機材を整備 (予算額1623万円 警察本部No3)

III 復旧復興対策

≪生活再建に向けた取組の充実・強化≫

- ◆ ⑧ 罹災証明書の発行迅速化に向け、デジタルツールを活用した住家被害認定調査研修会を開催 (予算額160万6千円 危機管理部No2)
- ◆ ⑨ 被災者の自立・生活再建を促進するため、災害ケースマネジメントの導入・定着に向けた仕組みづくりを検討 (予算額35万円 危機管理部No1)



≪経済活動の速やかな復旧・復興≫

- ◆ 災害後の速やかな事業再建を図るため、県内事業者のBCPの策定や見直しを支援 (産業労働部)

地域の防犯体制・防犯活動の強化を通じて犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりの防犯意識の向上を図ることで県民誰もが安全・安心に暮らしていける長野県を目指します。

犯罪が起こりにくい環境づくり

【安全安心なまちづくり】

- ◆ 長野県防犯協会連合会による、継続的な自主防犯ボランティアの育成を支援 (予算額230万円 警察本部)
- ◆ (拡) 人口減少により、低下する地域防犯力の維持、向上や補完を目的とした「安全安心なまちづくり」のあり方を有識者等と検討 (予算額67万6千円、県民文化部)

【環境整備】

- ◆ (新) 警察官を増員し、サイバー空間における対処能力や匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りをはじめとする警察体制を強化 (予算額2963万4千円 警察本部No.5)
- ◆ (拡) 街頭防犯カメラは犯罪抑止効果が極めて高く、県民からの設置要望も高いことから、街頭防犯カメラ設置費用の補助を実施 (予算額1000万円 警察本部No.1)
- ◆ (拡) 電話でお金詐欺被害防止に資するAIアダプタ設置に対する補助のほか、闇バイト強盗などの被害防止に有効な建物部品の普及・促進 (予算額381万7千円 警察本部No.1)

【再犯防止】

- ◆ 刑務所等矯正施設出所予定者等の出所・釈放等後の社会復帰及び地域生活を支援 (予算額3156万4千円 健康福祉部)

一人ひとりの防犯意識の向上と被害者等支援

【防犯意識の向上】

- ◆ 県警アプリ「ライポリス」を用いて、県民に地域の犯罪の発生状況などをタイムリーに提供し、県民の防犯意識を高める。 (予算額501万6千円 警察本部No.1)
- ◆ (拡) 若年者によるいわゆる「闇バイト」への加担を防止するとともに、自らも被害に遭わないための教育、啓発 (予算額718万6千円 警察本部No.1、県民文化部)
- ◆ 県民の防犯意識向上と防犯ボランティア活動を活性化させるとともに、次世代の担い手の発掘、育成を目的としたセミナー、交流会の実施 (予算額18万9千円 県民文化部)
- ◆ 自治会、学校、行政機関、企業等と連携し、護身術指導、不審者対応訓練、危険個所の防犯診断など、幅広く防犯活動を実施 (警察本部 県民文化部)



【犯罪被害者等への支援】

- ◆ 被害からの早期回復及び軽減並びに生活再建を図るため、犯罪被害者等への見舞金の給付、無料法律相談等を実施 (予算額860万8千円 県民文化部No.20)
- ◆ (新) 関係機関と連携した犯罪被害者等支援体制の更なる充実に向けた検討を実施 (予算額62万円 県民文化部No.20)